

Bank of Japan Toyama Local Office



富山県金融経済クォーターリー  
(2007年春)

1. 概況

富山県の景気は、回復を続けている。

最終需要面をみると、個人消費は一部に弱めの動きがみられるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。また、企業の07年度設備投資は、製造業を中心に高水準の前年を上回る増加を見込んでいるほか、住宅投資は増加基調が続いている。こうしたなか、公共投資は減少傾向が続いている。

製造業の生産動向をみると、全体として増加を続けている。業種別にみると、電気機械は緩やかに増加しているほか、一般機械も増加傾向にある。また、化学（医薬品）、鉄鋼（特殊鋼）は高水準で推移している。こうしたなか、金属製品（アルミ建材）は持ち直しからやや弱含みに転じている。

雇用・所得面では、有効求人倍率（3月）は1.25倍と33か月連続で1倍を超えたほか、緩やかながらも賃上げの動きが続くなど、引き続き改善傾向にある。

こうしたなか、県内企業の景況感（3月短観）をみると、多くの業種でここへきて慎重な見方を示してきており、製造業が+7%P、非製造業は12%Pとなった（全産業：06/12月+5%P 07/3月 3%P）。

先行きについては、IT関連分野の需要動向、米国経済の動向等を注視していく必要はあるものの、生産の増加、積極的な設備投資などを背景に、引き続き回復傾向を辿る見込み。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。

日本銀行富山事務所

〒930-0046 富山市堤町通り1-2-26 北陸銀行本店内

Tel : 076-424-4471、Fax : 076-494-1158

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/toyama/>

## 2. 個人消費

個人消費をみると、百貨店・スーパーでは、3月以降の気温低下で春物衣料が伸び悩んだとの見方もあるが、全体としては食料品等を中心に売上高が前年を上回るなど、持ち直しの動きが続いている。また、乗用車販売は前年割れとなったものの、家電販売が薄型テレビなどを中心に高水準を持続したほか、旅行取扱状況も堅調に推移するなど、個人消費全体として持ち直しの動きが続いている。

07/1～3月の県内の百貨店・スーパーの売上高（既存店ベース）をみると、3月の気温低下で婦人服や身の回り品等が伸び悩んだものの、食料品等の販売が堅調であったため、全体としては前年を上回った（1～3月：前年比+1.7%）。

先行きについても、初夏物の衣料品や食料品などを中心に持ち直しの動きが続く見込み。

07/2～4月の乗用車新車登録台数（含む軽）をみると、軽自動車は増加し、普通車は前年並みとなったものの、小型車の減少が影響し、全体では前年を下回った（2～4月：前年比 5.5%）。

先行きについて、ディーラー筋では、5月以降の新車投入効果に期待を寄せつつも、弱含みの状態がしばらく続くとの見方が多い。

07/1～3月の家電販売をみると、薄型テレビ、白物家電（高機能洗濯機等）を中心に高水準の販売地合いが続いている。

先行きについても、同様の地合いが続く見込み。

07/1～3月の旅行取扱高をみると、国内旅行では関西・首都圏方面に加え、熟年層を中心に沖縄などが人気となったほか、海外旅行ではグアム、サイパンなどのリゾート地のほか、ヨーロッパ方面を中心に堅調に推移した。

なお、ゴールデンウィークも「アジアなど近場の海外旅行や首都圏方面の国内旅行を中心に堅調であった」との声が多い。

07/1～3月の宇奈月温泉の宿泊客数は、団体客の減少などの影響もあって前年割れとなった（1～3月：前年比 2.8%）。

先行きについては、能登半島地震の影響（北陸地域を周遊する観光客の減少など）から伸び悩みが続くとの声が聞かれる。

### 3 . 住宅投資

新設住宅着工戸数は、増加基調を続けている。内訳をみると、貸家が増加（07/1～3月：前年比＋8.1％）したものの、持家が前年並み（同 0.5％）となったほか、分譲戸建住宅の落込みを主因に分譲が減少（同 11.0％）したことから、全体では前年並みの水準となった（同 0.3％）。先行きは、団塊ジュニア世代を中心とした需要は根強いことなどから、増加基調は続くとの見方が多い。

### 4 . 設備投資

設備投資動向（07/3月北陸短観）をみると、07年度は製造業を中心に高水準の前年を上回る増加を見込んでいる。また、07/1～3月の富山県内の建築着工床面積（非居住用）は前年を5割方上回る増加となっている（1～3月：前年比＋47.5％）。

07年度設備投資計画（07/3月北陸短観）は、全産業で前年比＋1.8％と小幅な増加であるが、年度の当初計画としては積極的な水準と評価でき、今後の増額修正が期待できる。こうしたなか、生産・営業用設備判断（同）をみると、設備の不足超過が続いている（全産業：06/12月 1％P 07/3月 1％P）。

### 5 . 公共投資

07/1～3月の公共投資は、市町村が前年を上回ったものの、国・県が減少したことから、前年を下回った（公共工事請負額：1～3月：前年比 7.3％）。

先行きも公共投資の抑制傾向は続くが、こうしたなか、県の07年度予算では北陸新幹線関連事業費の増加、大型の道路整備が予定されている。

## 6. 生産

製造業の生産動向をみると、全体として増加傾向が続いている。業種別にみると、電気機械が春頃から緩やかに増加しているほか、一般機械も増加傾向にある。また、化学（医薬品）、鉄鋼（特殊鋼）は引続き高水準で推移している。こうしたなか、金属製品（アルミ建材）は持ち直しからやや弱含みに転じている。

先行きについても、引続き増加傾向を辿る見込み。

### 主要業種の生産動向

<p>金属製品 (アルミ建材)</p>	<p>持ち直しから、やや弱含みに転じている。</p> <p>主力の住宅向けは企業間の競争が厳しいため、弱含んでいるほか、ビル向けは受注の伸び悩みを映じて、緩やかな増加から横這い圏内の動きに転じている。</p> <p>先行きについても、同様の基調が続く見込み。</p>
<p>電気機械</p>	<p>緩やかに増加している。</p> <p>主力の電子部品（デジタル家電、携帯電話等向け）は春頃から緩やかに増加している。また、電源装置は海外の携帯電話基地向けを中心にフル生産を続けている。</p> <p>先行きについても、緩やかな増加を続ける見込み。</p>
<p>化学</p>	<p>高水準で推移している。</p> <p>主力の医薬品がOEM（相手先商標生産）受注増や、後発医薬品市場の拡大などから引続き増加傾向にある。また、基礎化学品は中国での需要増を背景に高水準で推移している。こうしたなか、苛性ソーダは横這い圏内で推移している。</p> <p>先行きについても、主力の医薬品を中心に高水準で推移する見込み。</p>
<p>一般機械</p>	<p>増加傾向にある。</p> <p>主力の工作・産業機械、油圧機器は、自動車、建設・電気機械向けを中心に増加傾向にある。</p> <p>先行きについても、同様の基調が続く見込み。</p>
<p>鉄鋼・非鉄</p>	<p>高水準で推移している。</p> <p>主力の特殊鋼では、旺盛な内外需を背景にフル生産を持続している。こうしたなか、タングステン電子部品向けの受注鈍化に伴い、弱含んでいる。</p> <p>先行きについても、高水準で推移する見込み。</p>

## 7. 雇用・所得

雇用・所得環境は、引続き改善傾向にある。

07/3月の有効求人倍率（季調済）をみると、有効求人数は幾分減少（3月：前年比 0.9%）したものの、1.25倍と33か月連続（04/7月以降）で1倍を超えた。

常用雇用者数（事業所規模5人以上）は、前年を上回って推移している（07/2月：前年比+2.6%）。

県内企業の賃上げ状況（07年春季労使交渉、富山県経営者協会：4/26日中間集計）をみると、妥結額、賃上げ率ともに前年を上回っている。

## 8. 企業倒産

07/2～4月の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数は18件（前年比21.7%）と低水準ながら、負債総額は47億円（同2.1倍）と大口倒産が発生したことから前年を上回った。

## 9. 預金・貸出金

実質預金は、個人預金が引続き金融機関の預金獲得キャンペーン等の推進を映じて増加したほか、企業の好業績を映じて法人預金が増加したことを背景に、全体では前年を上回った（07/3月：前年比+1.5%）。

貸出は、法人向けが減少したものの、地公体向けや個人向けが増加したことから、全体では前年を上回った（同+1.9%）。

以 上

# 主要金融経済指標

## 1. 実体経済関連指標

(前年比%)

	百貨店+スーパー売上高			乗用車新車登録台数				温泉宿泊客数
	富山県		全国	富山県		全国	宇奈月温泉	
	(既存店)	(全店)	(既存店)	除く軽	除く軽			
2004年	-2.2	1.5	-3.5	-0.5	-3.6	1.1	-0.8	5.1
2005年	-4.4	-1.1	-2.3	-1.4	-0.8	-0.4	-1.0	-6.6
2006年	r -0.3	r 1.4	r -1.2	-2.1	-5.5	-2.2	-6.8	-5.3
2005/ 10 - 12月	-3.5	-3.2	-0.6	-7.9	-8.5	-7.0	-9.0	-1.9
2006/ 1 - 3月	-1.6	-0.8	-1.7	-1.5	-4.3	0.5	-2.3	-7.7
4 - 6月	r -0.8	r 1.8	-1.2	-3.8	-6.0	-4.6	-9.9	-3.4
7 - 9月	0.9	3.6	-0.2	-3.0	-6.4	-4.5	-9.4	-5.9
10 - 12月	r 0.2	r 1.2	r -1.7	-0.1	-6.3	-1.0	-6.8	-4.7
2007/ 1 - 3月	p 1.7	p -0.6	-0.4	-5.1	-10.7	-5.8	-10.5	-2.8
2006/ 3月	6.4	7.3	-0.3	-0.5	-3.4	0.5	-2.1	-1.5
4月	r -1.9	r 0.9	-0.9	-4.5	-7.0	-5.0	-10.8	4.1
5月	r -1.7	r 1.3	-1.6	-2.7	-4.6	-6.4	-10.0	-1.9
6月	1.4	3.3	-1.2	-4.0	-6.3	-2.8	-9.2	-9.7
7月	r -0.3	r 0.8	-1.4	-4.0	-10.0	-6.2	-11.4	-16.1
8月	1.9	5.9	0.1	-0.7	-6.6	-2.5	-7.2	-1.4
9月	r 0.9	4.2	0.8	-3.5	-2.7	-4.3	-8.9	-2.4
10月	-0.4	2.2	-1.7	-0.8	-7.1	-3.6	-7.2	-6.0
11月	-0.3	-0.6	-0.8	0.3	-5.0	-0.9	-6.1	-7.9
12月	r 1.2	r 1.7	r -2.4	0.1	-7.2	1.6	-7.3	3.3
2007/ 1月	3.3	2.4	-0.5	5.3	-2.0	-5.3	-10.1	-1.5
2月	2.9	1.8	0.5	-2.1	-5.1	-4.2	-7.7	3.3
3月	p -1.3	p -6.1	-1.1	-9.6	-15.8	-7.1	-12.4	-10.8
4月	n.a.	n.a.	n.a.	0.5	0.4	-7.3	-8.6	n.a.
資料出所	中部経産局		経産省	富山県自動車販売店協会他		日本自動車販売協会連合会他		宇奈月温泉旅館協同組合

(前年比%)

	新設住宅着工戸数					建築着工床面積		公共工事請負額				
	富山県			全国	富山県	全国	富山県			全国		
	持家	貸家	分譲				国	県	市町村			
2004年	8.4	1.9	17.0	38.0	2.5	42.6	10.9	2.2	12.8	-2.4	-3.5	-11.1
2005年	-1.6	-12.5	1.3	80.0	4.0	-10.9	4.7	-14.2	-27.7	-15.3	-7.8	-5.6
2006年	20.6	11.2	32.8	24.7	4.4	-3.9	1.2	-2.8	-6.6	-8.5	1.3	-5.2
2005/ 10 - 12月	16.4	-0.6	23.4	52.0	7.0	8.8	8.1	-3.4	-9.5	12.6	-11.1	-2.2
2006/ 1 - 3月	6.0	5.1	9.2	-15.4	4.9	1.2	-1.6	-29.8	-46.7	-23.6	-17.5	-11.8
4 - 6月	23.7	8.1	45.6	60.2	8.6	-11.1	-1.7	8.9	11.0	-28.9	14.6	-11.7
7 - 9月	25.6	10.8	58.5	23.9	-0.7	-14.0	8.4	-5.8	-1.1	5.8	-11.1	-9.7
10 - 12月	24.4	21.1	27.5	46.6	5.2	7.7	-0.3	-7.8	19.5	-10.6	-17.8	-3.1
2007/ 1 - 3月	-0.3	-0.5	8.1	-11.0	-1.8	47.5	-7.6	-7.3	-28.9	-14.4	42.5	7.7
2006/ 3月	5.3	-1.0	35.5	-48.8	3.9	0.0	13.1	-33.2	-46.8	-18.1	-20.8	-15.4
4月	28.9	10.2	2.1倍	-45.5	15.0	-29.3	0.3	-25.7	33.9	-61.4	33.8	-17.3
5月	26.8	28.6	-5.0	3.0倍	6.7	-4.9	6.2	99.2	-20.2	-0.2	99.8	-0.7
6月	17.4	-10.9	57.0	31.0	4.7	2.0	-9.8	-8.4	17.4	-22.4	-22.5	-13.2
7月	32.3	-7.0	2.0倍	2.3倍	-7.5	27.5	6.0	-6.4	33.4	24.5	-25.5	-4.3
8月	8.6	22.4	60.7	-80.7	1.8	-38.9	5.3	0.7	18.1	4.0	6.3	-13.9
9月	35.6	20.4	27.2	3.6倍	4.0	-27.5	14.6	-10.7	-52.4	-4.8	-10.0	-10.6
10月	51.2	22.1	66.8	4.7倍	2.2	-6.9	-11.0	-13.0	5.3	-7.4	-25.4	-2.0
11月	21.4	19.0	43.2	-25.9	4.0	-0.2	2.8	-2.9	-25.2	10.0	9.5	-5.6
12月	4.0	22.4	-8.1	21.2	10.2	34.4	8.8	-1.4	2.4倍	-28.7	-23.0	-1.7
2007/ 1月	18.6	7.9	33.3	-11.3	-0.7	2.6倍	-5.0	2.5	81.7	38.9	-34.7	-0.9
2月	6.1	-8.9	65.2	-8.1	-9.9	5.7	2.3	-17.9	-62.3	-3.3	30.5	-4.6
3月	-14.8	0.0	-30.8	-16.7	5.5	-3.0	-19.3	-6.7	-29.7	-24.2	98.5	17.1
4月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	21.1	-12.9	5.0	-7.9	1.5
資料出所	国交省					国交省		東日本建設業保証(株)他				

- 1.百貨店+スーパー売上高・・・年補正のため避及訂正。
- 2.建築着工床面積・・・全建築物計から住居用を差引いたもの。
- 3.公共工事請負額・・・「年」の計数は年度ベース。
- 4.pは速報値、rは訂正値を示す(以下、同じ)。

(前年比%)

	鉱工業生産指数							有効求人倍率 [季調済・倍]		新規求人数		
	富山県						全国		富山県	全国		
	季調済	電気機械	一般機械	金属製品	化学	季調済	富山県	全国				
2004年	2.3		-3.8	24.5	2.8	3.5	5.5		1.00	0.83	12.7	13.7
2005年	0.7		-1.8	12.6	-1.1	-0.7	1.1		1.14	0.95	6.9	8.4
2006年	1.0		2.4	10.1	3.0	-3.6	r 4.8		1.27	1.06	7.5	4.3
2005/ 10 - 12月	3.7	1.7	14.1	22.6	-4.7	-1.6	3.0	2.8	r 1.16	r 0.99	2.0	4.6
2006/ 1 - 3月	2.1	-1.3	9.3	6.7	-1.7	-3.0	r 3.0	r 0.4	r 1.27	1.03	7.6	6.5
4 - 6月	-1.0	-1.4	4.8	11.2	1.0	-13.2	r 4.7	r 1.3	r 1.28	1.06	6.0	4.7
7 - 9月	1.8	3.5	1.5	18.9	2.9	-0.9	r 5.6	r 1.3	r 1.24	r 1.08	6.9	3.7
10 - 12月	1.2	0.6	-5.0	4.7	9.6	3.0	r 6.0	r 2.2	r 1.28	1.07	9.7	1.9
2007/ 1 - 3月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3.1	-1.3	1.29	1.05	0.7	-4.0
2006/ 2月	1.1	-0.1	8.8	1.1	-0.9	-3.9	r 3.4	r -0.5	r 1.29	1.04	12.3	10.7
3月	1.7	2.0	3.9	16.6	2.1	-7.9	r 3.2	r 1.0	r 1.29	r 1.02	5.6	2.6
4月	-2.5	-2.2	-0.5	-1.9	3.8	-14.6	r 4.1	r 0.6	r 1.29	1.04	3.4	2.4
5月	-1.8	-2.7	6.6	16.4	-1.4	-18.8	r 4.7	r -0.3	r 1.28	r 1.06	7.9	8.4
6月	1.2	4.1	8.1	19.1	0.6	-6.0	r 5.3	r 1.4	r 1.28	r 1.07	6.8	3.5
7月	-0.7	-1.5	9.5	19.5	2.4	-19.6	r 5.6	r -0.1	1.27	1.09	7.7	4.5
8月	5.5	5.4	-0.4	34.2	0.7	19.3	r 6.1	r 1.1	r 1.24	1.08	4.7	4.6
9月	1.1	-0.7	-3.9	7.5	5.6	3.4	r 5.1	r -0.5	r 1.21	1.08	8.3	2.2
10月	5.1	0.7	-0.8	17.2	5.6	13.7	r 7.5	r 1.5	r 1.25	r 1.07	7.1	1.7
11月	-2.3	-4.2	-8.3	-7.2	10.2	-4.5	r 5.2	r 0.4	r 1.27	r 1.07	4.6	1.0
12月	1.1	4.2	-6.3	7.8	13.6	1.3	r 5.1	r 0.8	1.30	r 1.07	19.2	3.4
2007/ 1月	2.9	-3.0	2.4	5.1	12.7	2.9	4.4	-2.3	1.30	1.06	6.6	-2.8
2月	-1.3	-2.8	-7.0	19.5	7.8	-13.1	3.1	0.7	1.32	1.05	-2.4	-4.4
3月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2.0	-0.3	1.25	1.03	-1.9	-4.6
資料出所	富山県						経産省		富山労働局	厚労省	富山労働局	厚労省

(前年比%)

	常用雇用指数		一人当り 名目賃金指数		所定外労働時間指数		消費者物価指数		企業倒産					
	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国	富山市	全国	倒産件数				負債総額	
									富山県 (件)	前年比	全国 (件)	前年比	富山県	全国
2004年	1.2	0.6	-0.9	-0.7	10.1	3.3	-0.1	0.0	93	-18.4	13,679	-15.8	-1.2	-32.5
2005年	-0.6	0.5	0.3	0.6	7.4	1.1	0.0	-0.3	83	-10.8	12,998	-5.0	-33.8	-14.3
2006年	1.3	1.0	-0.7	r 0.3	1.0	2.6	-0.2	0.3	88	6.0	13,245	1.9	-16.7	-17.9
2005/ 10 - 12月	1.3	0.5	0.2	1.1	8.7	1.6	-0.3	-0.5	24	41.2	3,434	4.2	-24.1	-14.1
2006/ 1 - 3月	2.3	0.5	-0.6	0.3	4.6	2.2	-0.5	-0.1	20	-9.1	3,348	5.4	-23.1	-29.3
4 - 6月	1.0	1.0	-0.4	0.6	1.9	2.9	-0.1	0.2	23	43.8	3,281	1.7	-46.5	1.0
7 - 9月	0.6	1.3	-1.8	0.1	1.9	3.0	0.3	0.6	21	0.0	3,250	2.8	-55.4	-27.5
10 - 12月	1.2	1.4	-0.4	r 0.0	-3.8	2.5	-0.4	0.3	24	0.0	3,366	-2.0	40.8	-14.0
2007/ 1 - 3月	n.a.	p 1.5	n.a.	p -0.8	n.a.	p 1.6	-0.5	-0.1	19	-5.0	3,440	2.7	2.1倍	-3.9
2006/ 2月	1.8	0.5	-1.7	0.4	4.8	1.9	-0.4	-0.1	8	14.3	1,044	3.0	26.2	-61.2
3月	2.1	0.7	-2.2	0.4	0.9	2.8	-0.6	-0.2	8	-27.3	1,255	10.1	-39.5	-17.4
4月	1.0	0.9	-0.8	0.4	0.9	2.8	-0.4	-0.1	7	40.0	1,087	14.9	-15.7	7.6
5月	0.6	1.0	-2.7	0.5	3.1	3.0	-0.2	0.1	9	80.0	1,083	1.0	-71.5	17.7
6月	1.2	1.0	1.7	1.0	1.9	2.9	0.3	0.5	7	16.7	1,111	-8.0	94.7	-24.2
7月	0.3	1.2	-6.6	0.4	5.0	2.9	0.0	0.3	7	16.7	1,051	2.6	-26.4	-35.3
8月	0.6	1.2	5.3	-0.2	-0.9	3.0	0.7	0.9	8	-11.1	1,169	1.5	11.6	25.3
9月	1.0	1.4	-1.4	0.1	1.9	2.9	0.3	0.6	6	0.0	1,030	4.4	-80.3	-50.3
10月	1.5	1.4	1.1	0.0	-1.8	2.9	-0.4	0.4	14	2.3倍	1,166	-0.4	43.5	-2.9
11月	1.1	1.3	-1.1	0.2	-0.9	3.8	-0.4	0.3	7	-30.0	1,091	-2.1	50.2	-45.4
12月	1.0	r 1.4	-0.7	r -0.1	-8.3	0.9	-0.3	0.3	3	-62.5	1,109	-3.5	14.6	35.0
2007/ 1月	2.5	1.6	-4.2	-1.2	-9.4	1.0	-0.6	0.0	5	25.0	1,091	4.0	73.9	-5.1
2月	2.6	1.6	-1.1	-1.0	-8.5	1.9	-0.8	-0.2	8	0.0	1,102	5.6	4.1倍	0.4
3月	n.a.	p 1.4	n.a.	p -0.4	n.a.	p 1.8	-0.1	-0.1	6	-25.0	1,247	-0.6	-10.1	-4.8
4月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	4	-42.9	1,121	3.1	85.1	44.4
資料出所	富山県	厚労省	富山県	厚労省	富山県	厚労省	富山県	総務省	(株)東京商工リサーチ					

1. 鉱工業生産指数…季調済計数は、前月(期)比%。全国は、年補正のため遡及訂正。

2. 有効求人倍率…富山県の四半期項目については、富山労働局公表の季調済計数を基に単純平均。今回、季節調整替えに伴い遡及訂正。

3. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数、所定外労働時間指数…事業所規模5人以上。なお、07/1月より00年基準から05年基準へ変更。

4. 倒産件数、負債総額…対象は、負債総額1,000万円以上。

## 2. 金融関連指標

(前年比 %)

	実質預金 (未残)		貸出金 (未残)	
	富山県	全 国	富山県	全 国
2006/ 2月	0.0	1.7	0.0	0.7
3月	-1.3	1.4	0.5	1.6
4月	1.2	1.6	2.0	1.8
5月	0.8	1.3	3.9	2.5
6月	-0.1	1.2	2.7	3.2
7月	0.4	0.4	3.0	2.6
8月	2.0	0.4	3.7	2.3
9月	1.7	0.0	3.6	1.9
10月	0.9	0.6	2.9	1.5
11月	1.7	0.2	2.9	1.9
12月	1.8	0.4	2.6	1.8
2007/ 1月	2.4	0.7	2.3	1.7
2月	1.7	1.0	2.0	1.5
3月	1.5	1.1	1.9	0.9
資料出所	日 本 銀 行 金 沢 支 店			

1. 実質預金は、国内銀行（銀行勘定）の計数。なお、実質預金は、表面預金から切手手形を除いた計数。
2. 貸出金は、国内銀行（銀行勘定）の計数。
3. 富山県は、県内に所在する店舗における計数。